

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「新経済成長ジャパン」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、新経済成長ジャパン・マザーファンドを通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第18期末(2022年6月17日)

基準価額	11,772円
純資産総額	2,051百万円
第18期	
騰落率	9.1%
分配金(税引前)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 新経済成長ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年12月18日～2022年6月17日

## 交付運用報告書

第18期(決算日2022年6月17日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年12月18日～2022年6月17日)



期首：11,428円

期末：11,772円 (既払分配金(税引前)：700円)

騰落率： 9.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、鉱業、情報・通信業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、INPEX、三菱重工業、KDDIなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、食料品、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループ、日本農薬、SOMPOホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	101 ( 49 ) ( 49 ) ( 3 )	0.850 (0.411) (0.411) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	42 ( 42 )	0.352 (0.352)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.006 (0.006) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	144	1.208	
期中の平均基準価額は、11,917円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

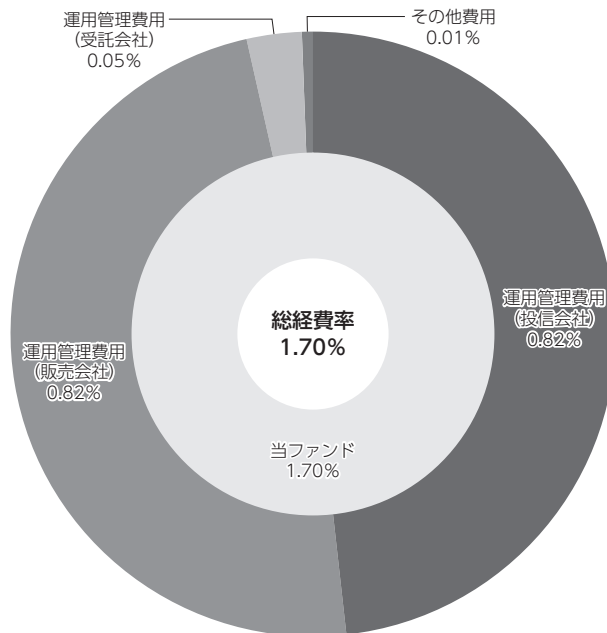
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

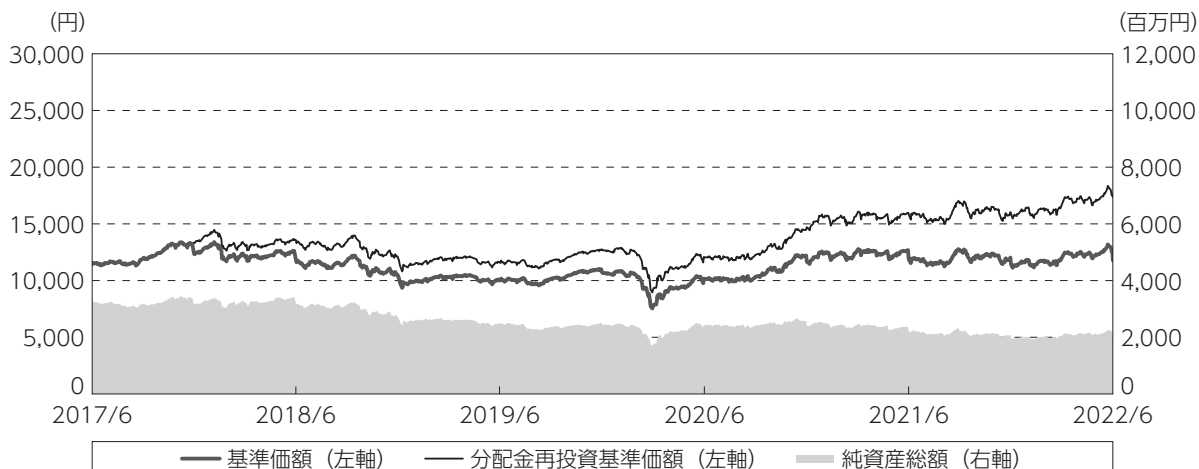
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月19日～2022年6月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月19日 期初	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,445	11,855	10,055	10,138	11,946	11,772
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,700	100	300	1,400	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.6	△ 14.4	3.6	32.2	9.0
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	10.3	△ 13.1	3.1	23.7	△ 6.5
純資産総額 (百万円)	3,234	3,215	2,480	2,436	2,234	2,051

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当期の国内株式市場は、軟調な展開となりました。米国でインフレが悪化し、これを抑制するために米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の引き締めを開始したことで、株式市場は世界的に軟調な値動きとなりました。2022年2月にはロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、エネルギー資源や穀物の市況が上昇したこともインフレ悪化の要因となりました。米国の金融引き締めによって金利に上昇圧力が強まったことで、株式市場では成長株への売り圧力が強まった一方、資源関連株や金融株が評価されやすい環境となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月18日～2022年6月17日)

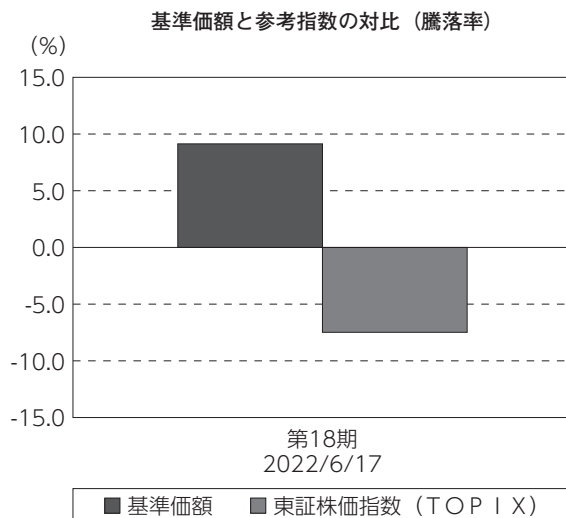
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、世界的なインフレの進行、インフレを抑制するための金融引き締めを受けた金利上昇、金融引き締めの結果としての景気減速という投資環境を想定し、商品市況上昇の恩恵が見込まれる資源・市況セクター、金利上昇により市場での評価が高まると考えられる金融セクター、景気減速による業績への悪影響が相対的に軽微と考えられるディフェンシブセクターの3分野に集中的に投資するポートフォリオとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当ファンドは毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2021年12月18日～ 2022年6月17日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.613%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,772

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルスとの戦いが完全に終息していないなか、インフレや安全保障が新たな課題として立ち上がってきました。このため、当面の景気や企業業績について楽観的に見ることは難しい状況です。ただ、我々人類は過去何度もインフレや戦争という危機を経験し、それを乗り越えてきました。長い目で見れば決して悲観する必要はないと考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面、トップダウン・アプローチではインフレの恩恵が見込まれる資源・市況セクター、金利上昇から恩恵が見込まれる金融セクター、業績懸念の小さいディフェンシブセクターへの集中投資を継続する考えです。ボトムアップ・アプローチでは投資家の売り圧力や自社株買の実施状況など需給面を重視した銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

該当事項はございません。

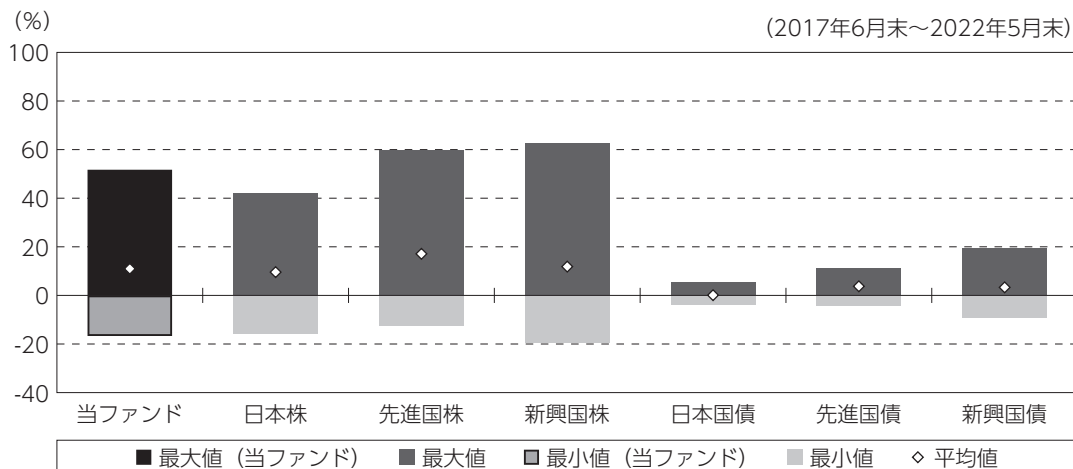
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月28日から2023年6月16日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
分配方針	<p>毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 16.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	11.0	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

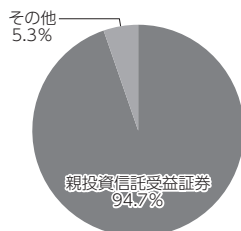
## 組入資産の内容

(2022年6月17日現在)

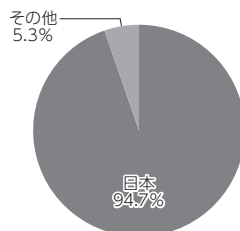
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
新経済成長ジャパン・マザーファンド	94.7%
組入銘柄数	1銘柄

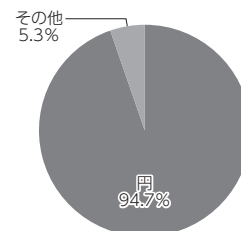
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

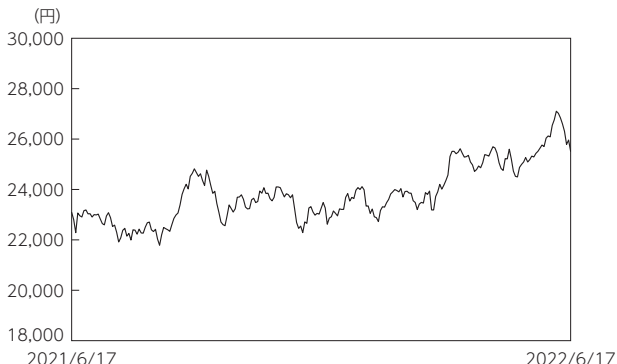
項目	第18期末
	2022年6月17日
純資産総額	2,051,595,939円
受益権総口数	1,742,726,484口
1万口当たり基準価額	11,772円

(注) 期中における追加設定元本額は140,452,625円、同解約元本額は137,611,092円です。

組入上位ファンドの概要

新経済成長ジャパン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月18日～2022年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	159 (159)	0.672 (0.672)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.001 (0.001)
合 計	159	0.673

期中の平均基準価額は、23,662円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

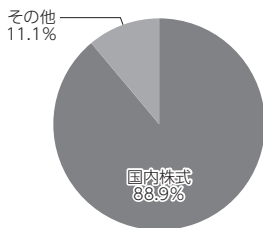
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

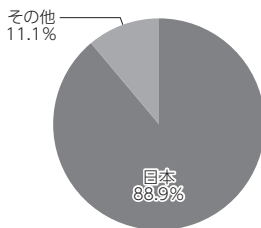
(2022年6月17日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	9.6%
2 KDDI	情報・通信業	円	日本	7.8
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	6.9
4 三菱重工業	機械	円	日本	5.4
5 第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	5.3
6 オリックス	その他金融業	円	日本	4.7
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.5
8 川崎重工業	輸送用機器	円	日本	4.3
9 電源開発	電気・ガス業	円	日本	4.3
10 INPEX	鉱業	円	日本	4.2
組入銘柄数	20銘柄			

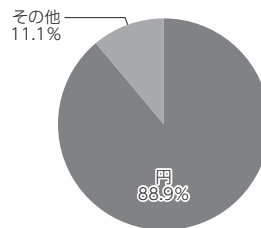
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。